

まちづくり構想を策定

浸水対策要望など議案承認

大網駅南地区まちづくり協議会が15日、第3回総会を開き、大網白里市保健文化センター3階ホールで開かれた。まちづくりの方向性を示す「大網駅南地区まちづくり構想」の策定や、金坂昌典・大網白里市長に提出する要請書の取りまとめなど4議案について議論し、賛成多数で承認した。要望では構想に関し、特に都市基盤整備と浸水対策の推進を強く求める。

構想は、これまで開催してきた「まちづくり検討会」で議論した大網駅南地区の現状と課題、将来像、まちづくりの方針、土地利用ゾーニング、都市基盤整備の方針などを取りまとめた。

都市基盤整備の方針として、駅前広場、東口と南口の公共交通・送迎車など交通処理機能の分担、安全で利用しやすい歩行者空間、緑化など景観形成、人が集まる空間の確保、道路、駅前へのアクセス性の向上と新たな土地利用を誘導する道路の整備、自転車・歩行者空間の確保、街路樹などによる景観形成、避難経路や延焼遮断機能など災害に強い道路、公園、自然環境を

身近に感じる憩いの場、イベントや軽スポーツが楽しめる子どもから高齢者まで利用できる公園、災害時の避難場所や浸水対策などの防災機能などを設定。

土地利用ゾーニングでは、大網駅南側を駅前ゾーン、駅前ゾーンの西側を商業・業務ゾーン、商業・業務ゾーンの南側および北側を住宅ゾーン、都市計画道路永田養安寺線（市道01-005号線）と北飯塚地田線（主要地方道千葉大網線）沿いを沿道ゾーン、小

中川沿いを水辺景観軸と位置付けた。

駅南は「本市の顔」金坂市長が強調

来賓あいさつに立った金坂市長は、大網駅南地区について「市の顔となる極めて重要な地区」との見解を示し、「地域の皆さまと一体となって、にぎわいの創出や利便性の向上につなげるまちづくりを進めていきたい」と話した。

大網駅南地区は、主要地方道山田台大網白里線、都

市川市 公的利活用を検討

血清研跡地と赤レンガ倉庫

市川市は、血清研究所跡地および敷地内の赤レンガ倉庫の公的利活用を視野に入れ、所有者の県と協議を進めている。周辺に数多くの教育機関が立地している文教地区であり、狭い周辺の道路、土地の形状、土壌改良の必要性、建造物の保全方法などの課題が多くあることから、引き続き協議を行い、当該跡地と赤レンガ倉庫を最大限に活用できるように、解決策を模索している。

建物には屋根が傷み、ブル

血清研究所は、市川市国府台2-1-16に所在。赤レンガ倉庫は、旧陸軍野砲兵第十六連隊の武器庫として使用されていた。外壁のレンガは、全国的にも貴重なフランス積みとして、ほぼ完全な状態で残存しており、文化的価値が高いことから、地元から保存と土地の安全性の確保を行うことを要望した。

県は、25年度から26年度を期間とする限度額8億8

1シートによる処置を講じていることから、活用方法については補修や耐震補強が必要となる。

2015年度と17年度には、県に対して赤レンガ倉庫の保存を求める要請書を提出。19年度には、当該跡地における赤レンガ倉庫以外の残存建造物12棟の除却と土地の安全性の確保を行うことを要望した。

津飛行場周辺まちづくり実

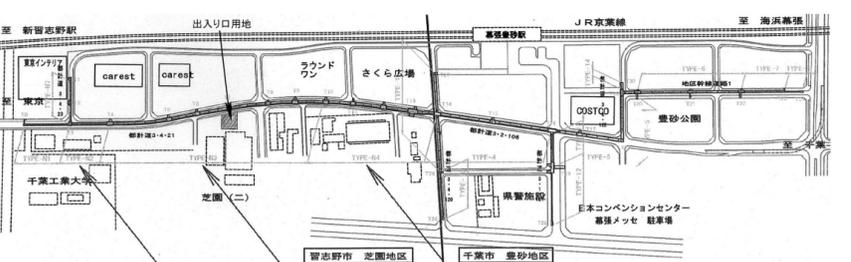
計画見直しの可能性

想定を超える高騰に危機感

津飛行場周辺まちづくり実設計画（吾妻公園）における総事業費105億1700万円を超過する状況が生じた場合、計画の見直しを行う可能性もある。計画の見直しを行う可能性もある。計画の見直しを行う可能性もある。

津飛行場周辺まちづくり実設計画（吾妻公園）における総事業費105億1700万円を超過する状況が生じた場合、計画の見直しを行う可能性もある。計画の見直しを行う可能性もある。

津飛行場周辺まちづくり実設計画（吾妻公園）における総事業費105億1700万円を超過する状況が生じた場合、計画の見直しを行う可能性もある。計画の見直しを行う可能性もある。



共同溝全体図

県企業局は13日、「幕張新都心拡大地区共同溝（芝園）におけるチャレンジ実証実験」の事業者を選定する公募型プロポーザルを公告した。共同溝（芝園）のうち、当面利用しない構内空間について暫定的な有効活用を図るため、先進的な技術の事業化に挑戦するための実証、検証、普及などの事業を行う場として空間を提供する。

共同溝は行政財産。規模は、延長約1km、面積約4000㎡、幅4.05×5.7m（内空断面）。使用許可期間は原則5年以内とし、事業者の意向を踏まえて決定する。使用期間の開始日は、2027年6月14日以

芝山町は、第2回定例議

「骨太方針2025」閣議決定 賃上げによる成長を政

建設関連では、賃上げによる成長や老朽インフラ対策として安全意識の高揚と労働災害防止対策のさらなる徹底を図るため実施する。

建設関連では、賃上げによる成長や老朽インフラ対策として安全意識の高揚と労働災害防止対策のさらなる徹底を図るため実施する。

大成・阿部JVの現場 24日に安全パトロール

小山英夫・千葉労働局長は、全国安全週間に合わせて、千葉県産業安全衛生会議の構成機関とともに安全パトロールを実施する。実施日は24日午後1時半～午後3時。パトロール現場は、大成・阿部特定建設工事共同企業体が施工している「千葉原千葉リハビリテーションセンター」建築工事

習志野市インフラ協 28人が継続教育研修

貯水槽の維持管理など学ぶ

（社）習志野市インフラ協議会は、2025年度を通じて展開している継続教育研修の一環となる講習会を13日、習志野商工会議所3階A B会議室で開き、会員28人が受講した。講習会は3部制で実施。積水エクスシステム（株）技術・CS部の佐々木・担当係長が「貯水槽の用途・構造・関連法規」（第一部）と「貯水槽の維持管理のポイント」とDX事例の紹介（第三部）をテーマに講義を行った。

また、同タンクシステム事業部東京営業所の片山博文・リニューアル営業グループヘッドが「災害対策から見る貯水槽の重要性」「老朽化した貯水槽の不具合事例」「貯水槽のメンテナンスと取り替え事例」

芝山町は、第2回定例議



講師を務めた片山氏

関東整備局 落札候補者のみ資料提出

働き方改革を後押し

関東地方整備局は、受発注者双方が入札手続きの事務負担を軽減できる「簡易確認型」を導入しており、地域建設業の働き方改革を後押しする観点に加え、事務所発注工事で継続する。同型の特徴は、手続きの終盤で、落札候補者（評価値上位3者）のみに競争参加資格確認資料の提出を求めると。

手続きの入り口では、入札書と簡易技術資料（1枚のみ）を提出してもらい、入札参加の意向が複数の資料を用意する必要はないため、負担を大幅に軽減できるメリットがある。

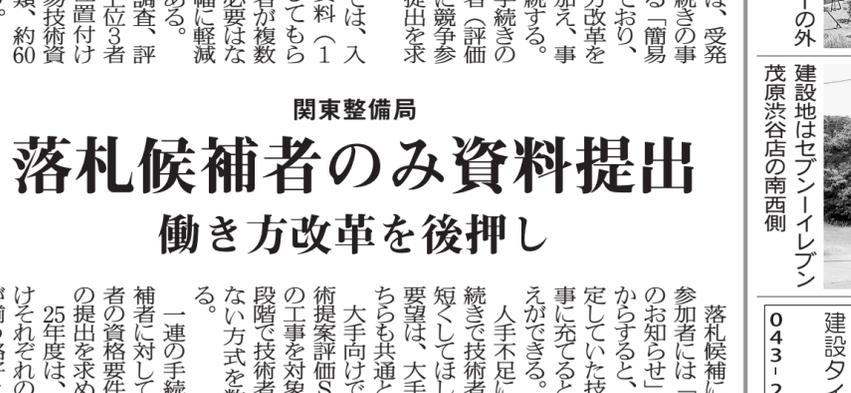
開札、施工体制調査、評価値算定と並行し、8月上旬に事業候補者を決定する。事業候補者が辞退した場合は、次点者を事業候補者とする。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に基づく工事対象延べ床面積は704.2㎡。

18日に着工し、2026年3月13日の完成を目指す。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に基づく工事対象延べ床面積は704.2㎡。

18日に着工し、2026年3月13日の完成を目指す。



建設地はセーニイレバン 茂原渋谷店の南西側

芝山町補正 維持管理業者と随契

クリーンC 脱水機修繕

芝山町は、第2回定例議

芝山町は、第2回定例議

芝山町は、第2回定例議

山崎組で7月着工

茂原に平屋葬儀場

山崎組で7月着工

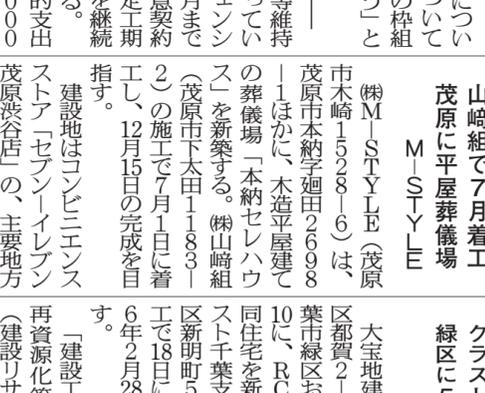
茂原に平屋葬儀場

山崎組で7月着工

茂原に平屋葬儀場

山崎組で7月着工

茂原に平屋葬儀場



建設地はセーニイレバン 茂原渋谷店の南西側